

第40期 決 算 公 告

岐阜市神田町七丁目 1 2 番地
十六電算デジタルサービス株式会社
代 表 取 締 役 西 部 里 美

貸 借 対 照 表

2025 年 3 月 31 日 現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	8,545,738,190	流動負債	6,016,457,881
現金預金	8,068,162,166	買掛金	328,807,771
売掛金	42,160,546	未払金	16,484,550
契約資産	350,948,484	未払費用	5,873,873
商品	13,461,219	契約負債	58,506,805
仕掛品	1,183,379	回収代金預り金	5,541,314,994
前払金	10,388,708	預り金	582,828
未収金	59,267,470	リース債務	11,482,560
未収法人税等	311,277	未払法人税等	4,740,800
貸倒引当金	△ 145,059	未払消費税等	18,838,500
		賞与引当金	27,433,325
		役員賞与引当金	2,391,875
固定資産	186,924,516	固定負債	68,221,660
有形固定資産	84	長期未払金	395,000
建物附属設備	22	リース債務	29,243,160
器具及び備品	62	退職給付引当金	38,583,500
投資その他の資産	186,924,432	負債合計	6,084,679,541
投資有価証券	29,000,000	純 資 産 の 部	
差入保証金	131,340,000	株主資本	2,647,983,165
長期前払費用	2,166,668	資本金	360,800,000
その他の投資	4,800,000	資本剰余金	270,800,000
繰延税金資産	19,617,764	資本準備金	270,800,000
		利益剰余金	2,016,383,165
		利益準備金	9,000,000
		その他利益剰余金	2,007,383,165
		別途積立金	900,000,000
		繰越利益剰余金	1,107,383,165
		(当期純損失)	(111,724,970)
		純資産合計	2,647,983,165
資産合計	8,732,662,706	負債及び純資産合計	8,732,662,706

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①その他の有価証券

- ・時価のあるもの・・・・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理）
- ・時価のないもの・・・・・・移動平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・商品・・・・・・最終仕入原価法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却方法は、定率法を採用しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により行っております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産については、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額を零としております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率にもとづく予想損失率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金は、従業員の自己都合退職給付に備えるため、当期末の要支給額を計上しております。

③賞与引当金は、従業員賞与の支給に備え、当期に属する額を計上しております。

④役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額もしくは支給見込額のうち当期に属する額を計上しています。

(4) 収益及び費用の計上基準

商品の販売又はサービスの提供から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

・商品販売及びソフトウェア開発

主に情報通信機器の販売、ソフトウェアの受託開発を行っております。情報通信機器の販売は商品の引渡し時点において収益を認識し、ソフトウェアの受託開発については契約に基づき履行義務の進捗度に応じて一定期間にわたり収益を認識しております。ただし、工期がごく短い場合は一時点に収益を認識しております。

・保守サービス

主に前項に係る機器及びソフトウェアの保守サービスを行っております。保守サービスについては契約に基づき履行義務を充足するにつれて一定期間にわたり収益を認識しております。

・収納代行サービス

主に口座振替やコンビニ収納等の集金代行サービスを行っております。集金代行サービスについては契約に基づき履行義務を充足するにつれて一定期間にわたり収益を認識しております。

2. 損益計算書に関する注記

(減損損失)

当事業年度においては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、当初の事業計画に基づく収益が見込めないため、以下のとおり減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額
事業用資産	建物附属設備、 器具及び備品 他	本社、 名古屋営業所	41,243千円
事業用資産	電話加入権、 ソフトウェア 他	本社、 名古屋営業所	40,580千円

なお、事業用資産に区分はなく、全社を1つのグルーピングとしております。回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローの見積もりによって零としております。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当期末における発行済株式の数
普通株式 3,200 株
- (2) 配当に関する事項
該当事項はありません。